

2019年3月期第3四半期 決算電話会議 質疑応答要旨

日時：2019年2月12日（火） 11：00～11：45

お断り：この要旨は、決算電話会議にご出席になれなかった方々の便宜のためにご参考として掲載するものであり、電話会議でお話ししたことの一字一句を書き起こしたものではありません。当社の判断で簡潔にまとめさせていただきました。ご了承ください。

Q. 電子産業向け装置の受注について、産業別の状況やキャンセルなど悪いニュースの有無について教えてほしい。

A. 中国、韓国については半導体中心だが、中止ではなく発注が延期されている状況かと思う。国内については、電子部品や半導体で堅調な状況。

Q. 海外における水処理装置の受注高について、通期見通しから第3四半期累計実績を差し引くと第4四半期が10億円しかないことになるが、それほど厳しい状況なのか。

A. 少し保守的に見ているとご理解いただきたい。

Q. 水処理薬品の第3四半期累計の現地通貨ベースの伸びを教えてほしい。

A. 海外における水処理薬品は、新規連結の韓水と Fracta を除くベースで9.5%増と想定どおりの伸びとなっている。

Q. アジアにおける水処理薬品事業について、顧客の稼働状況、新規案件の有無、中国の環境規制厳格化による影響の有無を教えてほしい。

A. アジアで大きな割合を占める中国について言えば、昨年から同じような状況が続いており、顧客の稼働に大きな減速感はない。規制強化の影響については、数字として表われてはいないがチャンスと捉えている。

Q. U.S. Water 社について、営業利益の水準と買収時のEV/EBITDA倍率を教えてほしい。

A. 営業利益率は当社グループの海外事業とほぼ同等、EV/EBITDA倍率は一桁ということではなく、米国で水処理薬品企業が取引されるときに相場並みとご理解いただきたい。

Q. U.S. Water 社のビジネスはクリタとあまり変わらないという認識で正しいか。

A. 当社グループが扱っている製品と大差ないが、バイオエタノール精製向け薬品のように当社グループにないものもある。

Q. U.S. Water 社の買収は、Fremont 社で取れなかった商圏を取りに行っただけなのか。

A. そこはあまり関係ない。Fremont 社でもプラットフォームはできたし、今回もより大きなプラットフォームを獲得できた。一連の戦略の中で行っている。

Q. U.S. Water 社買収のクロージングはいつ頃になりそうか。

A. 具体的には明言できないが、手続きが順調に進めば3月中を期待している。

- Q. クロージング後はキャッシュの残高が減ることになるが、増配継続の株主還元の考え方は変わるか。
- A. 配当など株主還元の方針は変わらない。
- Q. U. S. Water 社買収により、北米におけるシェアはどのくらいになるのか。
- A. 水処理薬品で 5%弱になる。
- Q. 今後、さらなる買収先として同規模あるいはもっと大きな会社を探す気はあるか。
- A. まずは U. S. Water 社の統合が最優先になる。ここから先は、特長ある技術を持つ先について検討していくことになると思われる。
- Q. U. S. Water 社の経営陣は会社に残るのか。
- A. 残っていただく予定。
- Q. U. S. Water 社のここ 3 年の売上げの伸びのうち、M&A を除くオーガニックな伸びはどの程度だったのか。
- A. 水処理装置の伸びは M&A によるもの、オーガニックな伸びは水処理薬品によるもの。それぞれの伸び率については非開示。
- Q. 水処理装置の工事進行基準の適用範囲拡大の影響は、今期通期でどの程度になるのか。
- A. 推測が難しいためレンジが広がるが、30~50 億円程度の売上高影響かと思う。利益影響は、売上高に 15%程度を掛けたぐらいかと思う。
- Q. 第 3 四半期の 3 ヶ月は、工事進行基準の適用範囲拡大の影響を差し引くと、前年同期に比べ水処理装置事業の収益性が実質的に改善したことになるが、この背景と来期以降の継続性はどうか。
- A. 増収の効果が背景にある。増収自体はしばらく続くと見ている。工事進行基準の適用範囲拡大の影響は来期になればなくなる。
- Q. 第 3 四半期において栗田水処理新材料（江陰）有限公司ののれんの減損損失を特別損失に計上しているが、この背景とのれんの残額、年間ののれん償却額の変化について教えてほしい。
- A. 中国における環境規制の強化により同社の工場を移転する計画を進めており、これが減損の背景となった。のれんの償却額は全体で年間 17 億円程度あるが、これへの影響は小さい。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。